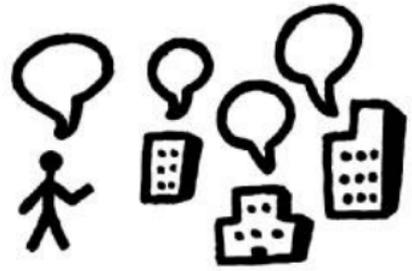


「がん対策推進企業アクション」は、職場でのがん対策を進める厚生労働省の国家プロジェクトで、私が13年にわたって議長を務めています。本アクションの「推進パートナー企業」の中から、1450社を選び、企業のがん対策に関するアンケート調査を実施しました。

3割以上の企業から回答がありました。内容に応じて、全ての企業に「個別」のアドバイスを行いました。また、アドバイスの際、同業他社、同規模の他社と比較した結果も届けました。これにより、自社の立ち位置が確認できるように工夫しました。これまでにない画期的な試みだと思います。

がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

業種や会社の規模などのさまざまな違いに目をつぶった「一般論」を示すのではなく、各社個別の「次の一手」に関する具体的な助言を行ったことが評価されたものだと思います。

がん治療でも、一人一人の患者に寄り添った対応が求められるますが、企業にも個別の対応が必要だと感じました。

するようにしています。

本アクションでは、この他、がん検診や両立支援についてのeラーニングや出張講座など、幅広い活動を実施しています (<https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/>)。

先進国の中でほとんど唯一がん死亡が増えているといわれている日本です。定年延長や女性の社会進出などにより、企業で働くがん患者さんも多くなっています。まさに、「がん社会」の到来で、会社のがん対策は待ったなしです。

大切な人材と企業を守るため、これからも「企業にできるがん対策」を進めていきたいと思っています。

(東京大学特任教授)

企業向け個別助言に高評価

さらに回答した企業に対して、アドバイスの有用性について、再度、アンケートを行いました。回答率は約8割でした。

がん検診の受診率向上につ

いてのアドバイスに関しては、8割近くが「参考になった」と高い評価となりました。仕事と治療の両立支援に関しても、「参考になった」が同じく約8割に上りました。

じく約8割に上りました。

前回紹介しましたが、がん対策推進企業アクションでは、YouTubeでのがん講座を配信しています。総再生数は約5万回。頂いたコメントや質問にはできるだけ回答

トや質問にはできるだけ回答